



2017年5月9日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役常務 片山 美紀
電話 03-5776-1700

取締役候補者および監査役候補者に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、本日開催した定時取締役会において、下記の通り取締役候補者および監査役候補者を決定し、2017年6月28日に開催予定の第21回定時株主総会にその選任を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、三田聖二、塚田健雄、師田卓および寺本振透の任期は第21回定時株主総会の終結の時をもって満了します(注1)。そのため、以下の通り取締役4名の選任を付議するものです。

取締役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
三田 聖二 (さんだ せいじ)	再任	代表取締役会長
塚田 健雄 (つかだ たけお)	再任	取締役 (注2)
師田 卓 (もろた たく)	再任	取締役 (注2)
寺本 振透 (てらもと しんとう)	再任	取締役 (注2)

(注1) その他の取締役の任期は、2018年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

<取締役候補者の紹介>

三田 聖二 (さんだ せいじ)

平成8年5月、当社設立 代表取締役社長に就任
平成27年6月、当社代表取締役会長に就任(現任)
(略歴)

昭和48年5月、カナダ国鉄入社
昭和54年3月、コンレイル鉄道入社
昭和57年12月、ロングアイランド鉄道入社 副社長就任
昭和59年11月、シティバンク エヌ・エイ入社 副社長就任
昭和62年7月、メリルリンチ証券入社 プロダクトオペレーション副社長就任
平成元年11月、モトローラ株式会社 常務取締役携帯電話事業部長（兼）モトローラ・インク副社長就任
平成6年7月、アップルコンピュータ株式会社（現 Apple Japan 合同会社） 代表取締役社長就任（兼）アップルコンピュータ（現 アップル）本社（米国）副社長就任

塚田 健雄（つかだ たけお）（社外取締役）

平成12年10月、当社取締役に就任（社外取締役）（現任）
（略歴）
昭和33年4月、トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）入社
昭和57年9月、同社 取締役就任
昭和62年9月、同社 常務取締役就任
昭和63年10月、日本移動通信株式会社（現 KDDI 株式会社）専務取締役就任
平成3年6月、同社 取締役社長就任
平成11年6月、同社 取締役最高顧問就任
平成12年12月、株式会社トヨタエンタプライズ 最高顧問就任
平成13年6月、同社 取締役最高顧問就任
平成15年6月、同社 顧問就任

師田 卓（もろた たく）（社外取締役）

平成18年6月、当社監査役に就任（社外監査役）
平成25年6月、当社取締役に就任（社外取締役）（現任）
（略歴）
昭和36年3月、帝人株式会社入社
平成2年6月、同社 取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て、平成10年6月、同社 代表取締役専務就任
平成13年6月、株式会社神戸製鋼所 社外監査役就任

寺本 振透（てらもと しんとう）（社外取締役）

平成27年6月、当社取締役に就任（社外取締役）（現任）
（略歴）
昭和62年4月、第一東京弁護士会登録
昭和62年4月、西村眞田法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）アソシエイト
平成2年10月、TMI総合法律事務所アソシエイト
平成5年8月、アリゾナ州立大学ロースクール客員研究員
平成6年8月、道家寺本法律事務所パートナー
平成8年1月、寺本法律事務所（後 寺本合同法律事務所に改称）パートナー
平成12年7月、西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）に業務統合
平成18年4月、東京大学大学院法学政治学研究科特任教授
平成19年4月、東京大学大学院法学政治学研究科教授（法科大学院専任教員）
平成22年4月、九州大学大学院法学研究院教授（現任）

平成 28 年 4 月、株式会社ウェブアイ 社外取締役就任（現任）

2. 監査役候補者

当社の現任監査役のうち、庄司一郎は第 21 回定時株主総会の終結の時をもって辞任します。

そのため、以下の通り監査役 1 名の選任を付議するものです。

なお、本議案を株主総会に提出することについては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
渡邊 和司（わたなべ かずし）	新任	-

（注 3）

（注 3） 社外監査役です。

<監査役候補者の紹介>

渡邊 和司（わたなべ かずし）（社外監査役）

（略歴）

昭和 51 年 4 月、郵政省（現 総務省）入省。

平成元年 6 月、同省東海郵政局人事部長、平成 6 年 7 月、同省郵務局国際課長、平成 7 年 6 月、同省電気通信局電波部航空海上課長、平成 10 年 6 月同省大臣官房財務部経理課長を経て、平成 11 年 7 月から同省大臣官房財務部企画課長。平成 12 年から平成 15 年にかけて同省東海郵政局次長、郵政事業庁東海郵政局次長、同庁東京簡易保険事務センター所長、日本郵政公社東京簡易保険事務センター所長を歴任し、平成 16 年 6 月、日本郵政公社九州支社長に就任平成 18 年 3 月、総務省退官

平成 18 年 4 月、財団法人ポータルサービスセンター理事長

平成 19 年 7 月、財団法人ゆうちょ財団理事

平成 20 年 7 月、株式会社エフエム東京常務執行役員

平成 21 年 4 月、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所顧問

平成 22 年 7 月、財団法人電気通信普及財団専務理事

平成 24 年 6 月、ドコモ・サポート株式会社取締役

平成 27 年 6 月、一般財団法人簡易保険加入者協会理事

以 上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカー、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州に拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。